



infonoid

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月14日

上場会社名 株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド 上場取引所 東
コード番号 4436 URL <https://minkabu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO/CF0 (氏名) 瓜生 憲
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部管掌 上級執行役員 (氏名) 矢口 順子 TEL 03 (6274) 6490
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,242	62.5	144	△47.4	△157	—	△175	—	△164	—
2023年3月期第1四半期	1,380	22.4	274	1.3	98	△11.6	25	△68.8	1	△96.8

（注）包括利益 2024年3月期第1四半期 △161百万円（-％） 2023年3月期第1四半期 44百万円（23.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△10.99	—
2023年3月期第1四半期	0.09	0.09

（注）1. 2024年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	15,593	7,304	46.2	481.14
2023年3月期	16,534	7,855	47.0	518.45

（参考）自己資本 2024年3月期第1四半期 7,205百万円 2023年3月期 7,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	26.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前年増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	60.9	2,200	115.8	1,000	795.4	940	—	900	23.9	60.10

- （注） 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料の8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	14,976,200株	2023年3月期	14,976,200株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	23株	2023年3月期	23株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	14,976,177株	2023年3月期1Q	14,907,699株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2023年8月14日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明会資料は、開催日当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が2,242,871千円（前年同期比62.5%増）、営業損失は157,459千円（前第1四半期連結累計期間は98,801千円の営業利益）、経常損失は175,201千円（前第1四半期連結累計期間は25,759千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は164,562千円（前第1四半期連結累計期間は1,352千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）、また当社グループにおいて継続的な成長の指標の一つとして重視しているEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は144,269千円（前年同期比47.4%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、2022年12月28日付で子会社化（みなし取得日は2022年12月31日）した株式会社ライブドアの連結貢献により、売上高は前第1四半期連結累計期間に比較して大幅増収となりました。一方、利益面につきましては損失計上となっておりますが、これはメディア事業の収益力回復スピードや両事業における季節性、並びに業容拡大のための事務所拡張とこれに伴う一時的費用の計上等の要因によるものです。しかしながら、当第1四半期連結累計期間におきましては、前連結会計年度に発生いたしました短期的利益圧迫要因からのV字回復達成に向けた業績回復途上段階であり、下期偏重の業績見通しであることから、概ね計画通りに推移いたしました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社はグループ組織再編基本方針のもと、2023年4月1日付で、株式会社ライブドアにグループメディア事業を、2023年7月1日付で、株式会社ミンカブソリューションサービスにグループソリューション事業を、それぞれ会社分割により事業承継いたしました。これにより、メディア事業・ソリューション事業を各事業運営会社が主体となって展開し、グループ事業戦略推進のための機動力を高め、当社は主としてこれらを統括する事業推進体制へと移行いたしました。また、当社はスポーツ分野のパーティカルメディアの拡充とメディア事業収益基盤の拡大を目的に、当分野においてWeb事業、出版事業、映像事業等を営む株式会社フロムワンについて、同社が発行する株式の全てを取得し、2023年9月1日付で完全子会社化するため、株式会社電通グループをはじめとする同社株主との間で、2023年8月10日付で株式譲渡契約等を締結いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間より、「Kabutan（株探）」事業につきましてはソリューション事業との連携強化の観点から、同事業の資産としてセグメント上取り扱うとともに、有料課金サービスである「Kabutan（株探）プレミアム」に係る収益につきましてもメディア事業からソリューション事業へセグメントを移管しております。当第1四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づき記載しております。

(メディア事業)

メディア事業は、前連結会計年度に新たにグループ化した株式会社ライブドアが従前より行っていた事業（以下「ライブドア事業」といいます。）を核に、「ライブドアブログ」を中心としたUGC（User Generated Content）メディア、「ライブドアニュース」を中心としたPGC（Professionally Generated Content）メディアに加え、スポーツ情報メディア「超WORLDサッカー!」、資産形成情報メディア「MINKABU（みんかぶ）」、女性向け情報メディア「Peachy」、韓流情報メディア「Kstyle」等のパーティカルメディア、「MINKABU Choice」並びに「livedoor Choice」の両アフィリエイトサイトからなる月間平均ユニークユーザー数約9,000万人規模の総合メディア事業を運営しており、これらメディアサイトの運営を通じて得られる広告売上並びに有料サービスから得られる課金売上等を収益に計上しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、株探プレミアムのセグメント変更によるマイナス影響はあったものの、ライブドア事業の連結貢献により大幅な増収となりました。前連結会計年度に発生した成果報酬型広告に関するカンバライゼーション影響につきましては、競合状態となっていたアフィリエイトサイトを「livedoor Choice」に移管する対策を講じており、未だ回復途上時期ではありますが、徐々にその効果が確認できる状況となっております。なお、ネットワーク広告の単価下落傾向が当第1四半期連結累計期間におきましても継続していることから、前述のスポーツ系パーティカルメディアの拡充や広告収益増加に向けた対策、並びに新たな収益源の獲得に向け積極的な取り組みを行っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,304,428千円（前年同期比132.2%増）、セグメント損失は90,961千円（前第1四半期連結累計期間は137,320千円のセグメント利益）となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、主に金融情報メディアの運営で培ったノウハウを活用したAIにより情報を自動生成させる様々なソフトウェアや、サイト上で収集したクラウドインプットデータ等に加工を施した情報系ソリューションサービスを金融機関向けに幅広く提供しているほか、当社のアセットを活用したシステム系ソリューションサービスを、金融各社を中心とした当社顧客基盤向けに提供しております。情報系ソリューションサービスにつきまして

はASPサービスとしての初期導入及び月額利用料を、システム系ソリューションサービスにつきましては、コンサルティング及び初期導入、並びにその後の保守等の月額利用料による収益を中心に事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、情報系ソリューションにおいて、前連結会計年度からのメインベンダー化の進展に伴う月額利用料の増収、及びシステム系ソリューションにおけるコンサルティング案件や開発案件の新規獲得等が増収に貢献し、前連結会計年度末にProp Tech plus株式会社を売却したことによる減収分を上回る結果となり、順調に推移いたしました。また、グループ会社である株式会社ミンカブWeb3ウォレットを通じ、ブロックチェーン技術を活用した、新たなNFTソリューションサービスを開始した他、カーボン・クレジットのNFT化への実証実験への参画等、Web3時代の新たなソリューション提供を開始いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は938,443千円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益は176,810千円（前年同期比11.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,826,649千円となり、前連結会計年度末に比べ1,741,022千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が1,147,369千円減少したこと、事務所移転等を目的とした前渡金が617,357千円減少したこと等を要因としたものであります。

固定資産は10,767,257千円となり、前連結会計年度末に比べ800,043千円の増加となりました。これは主に、事務所移転等に伴い有形固定資産が353,318千円増加したこと、またこれに関連した敷金等の支出及び繰延税金資産の増加等により投資その他の資産が269,318千円増加したこと、2023年4月1日付で株式会社ライブドアが子会社化した株式会社シンクロライフにかかるのれん計上等により無形固定資産が177,406千円増加したことによるものであります。

これらの結果、資産合計は15,593,906千円となり、前連結会計年度末の16,534,886千円から940,979千円の減少となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,720,219千円となり、前連結会計年度末に比べ206,255千円の減少となりました。これは主に、短期借入金が200,000千円減少したこと、未払法人税等が128,547千円減少した一方で、未払費用が93,702千円増加したこと等を要因としたものであります。

固定負債は6,568,750千円となり、前連結会計年度末に比べ183,750千円の減少となりました。これは長期借入金の約定弁済により183,750千円減少したことを要因としたものであります。

これらの結果、負債合計は8,288,969千円となり、前連結会計年度末の8,678,974千円から390,005千円の減少となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は7,304,937千円となり、前連結会計年度末の7,855,911千円から550,974千円の減少となりました。これは主に、資本剰余金を原資とする普通配当支払等により資本剰余金が389,380千円減少したこと、並びに利益剰余金が164,561千円減少したこと等を要因としたものであります。

これらの結果、自己資本比率は46.2%（前連結会計年度末は47.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期連結業績予想といたしましては、メディア事業においては株式会社ライブドアの通期貢献に加え、堅調な市場ニーズを背景としたソリューション事業の着実な増収、また営業利益ならびに経常利益のV字回復のための各種合理化施策やグループ内のリソース最適化策等により、売上高は11,000百万円（2023年3月期比60.9%増）、営業利益は1,000百万円（同795.4%増）、経常利益は940百万円（2023年3月期は207百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は株式会社ライブドアの税務上ののれんに関する回収可能性の見直しによる法人税等調整額の計上を見込み、900百万円（前期比23.9%増）の予想であります。また、営業利益に減価償却費、のれん償却額を加えた計画上のEBITDAは2,200百万円（同115.8%増）を見込んでおり、いずれも過去最高を更新する計画であります。なお、業績のV字回復に向けた各種合理化施策を進めておりますが、前述のとおりメディア事業の収益力回復スピード、ソリューション事業における季節性に加え、事務所拡張に関する一時費用の計上等を鑑み、2024年3月期におきましても下期偏重の業績を計画しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,463,954	3,316,585
売掛金	1,247,809	1,249,411
仕掛品	10,928	10,961
貯蔵品	6,154	4,081
その他	845,064	250,426
貸倒引当金	△6,238	△4,816
流動資産合計	6,567,672	4,826,649
固定資産		
有形固定資産	97,680	450,999
無形固定資産		
のれん	3,564,368	3,777,310
顧客関連資産	3,382,999	3,321,862
技術資産	56,461	53,664
ソフトウェア	1,581,490	1,559,374
ソフトウェア仮勘定	209,350	258,303
その他	29,901	31,460
無形固定資産合計	8,824,570	9,001,976
投資その他の資産		
投資有価証券	773,591	766,675
差入保証金	129,949	336,134
繰延税金資産	136,743	206,789
その他	9,299	9,302
貸倒引当金	△4,621	△4,621
投資その他の資産合計	1,044,962	1,314,280
固定資産合計	9,967,214	10,767,257
資産合計	16,534,886	15,593,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,163	349,829
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	567,428	562,424
未払法人税等	186,088	57,540
その他の引当金	27,891	13,097
その他	654,904	737,327
流動負債合計	1,926,474	1,720,219
固定負債		
長期借入金	6,752,500	6,568,750
固定負債合計	6,752,500	6,568,750
負債合計	8,678,974	8,288,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,533,120	3,533,120
資本剰余金	4,194,160	3,804,780
利益剰余金	△18,653	△183,215
自己株式	△93	△93
株主資本合計	7,708,533	7,154,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,860	51,061
その他の包括利益累計額合計	55,860	51,061
非支配株主持分	91,518	99,284
純資産合計	7,855,911	7,304,937
負債純資産合計	16,534,886	15,593,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	1,380,359	2,242,871
売上原価	762,547	1,294,010
売上総利益	617,812	948,861
販売費及び一般管理費	519,011	1,106,321
営業利益又は営業損失(△)	98,801	△157,459
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2,430	—
貸倒引当金戻入額	2,188	722
その他	23	1,334
営業外収益合計	4,641	2,057
営業外費用		
支払利息	2,351	14,933
支払保証料	—	550
資金調達費用	72,417	301
為替差損	287	1,409
その他	2,627	2,604
営業外費用合計	77,683	19,798
経常利益又は経常損失(△)	25,759	△175,201
特別損失		
固定資産除却損	56	2,960
特別損失合計	56	2,960
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	25,702	△178,161
法人税等	24,030	△21,365
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,671	△156,795
非支配株主に帰属する四半期純利益	319	7,766
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,352	△164,562

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,671	△156,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,185	△4,798
その他の包括利益合計	43,185	△4,798
四半期包括利益	44,857	△161,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,538	△169,360
非支配株主に係る四半期包括利益	319	7,766

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	357,784	24	2022年3月31日	2022年6月8日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月30日 取締役会	普通株式	389,380	26	2023年3月31日	2023年6月16日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間において、株式会社シンクロライフは、当社の完全子会社である株式会社ライブドアが株式取得により子会社化したため、株式会社ミンカブソリューションサービシーズは新たに設立したため、当第1四半期連結会計期間からそれぞれ連結の範囲に含めております。なお、株式会社ミンカブソリューションサービシーズは当社のソリューション事業を会社分割により承継させるための準備会社として設立し、2023年7月1日に当該事業承継を完了いたしました。

また、当社の連結子会社であった株式会社ALISは、当社の連結子会社である株式会社ライブドアを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(子会社の設立)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において決議された組織再編の基本方針に基づき、当社ソリューション事業の承継のための準備会社として、2023年4月3日に以下のとおり当社子会社を設立いたしました。なお、本事業承継は、2023年7月1日に完了しております。

1. 設立の目的

当社が進める組織再編の基本方針の元、ソリューション事業においては、情報系ソリューションサービス・システム系ソリューションサービスの更なる進化に加え、資産形成層拡大に寄与するための新規金融情報ソリューション展開といった深堀り戦略を今後の基本的な成長戦略として位置づけており、本戦略を機動的に推進する目的で、グループ体制の再構築を行い、組織集約と権限委譲を進める方針です。

本方針のもと、グループソリューション事業を集約するため、当該子会社を設立いたしました。

2. 子会社の概要

- | | |
|------------|----------------------|
| (1) 名称 | 株式会社ミンカブソリューションサービーズ |
| (2) 所在地 | 東京都港区東新橋一丁目9番1号 |
| (3) 代表者 | 代表取締役社長 兼 CEO 齋藤 正勝 |
| (4) 事業の内容 | ソリューション事業 |
| (5) 資本金 | 10,000千円 |
| (6) 設立の年月日 | 2023年4月3日 |
| (7) 発行済株式数 | 100株 |
| (8) 出資比率 | 当社100% |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計 上額 (注)2
	メディア事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
広告	548,285	—	548,285	—	548,285
課金	754	—	754	—	754
メディア・その他	12,693	—	12,693	—	12,693
ストック収入	—	685,107	685,107	—	685,107
初期・一時売上	—	133,517	133,517	—	133,517
顧客との契約から生じる収益	561,734	818,625	1,380,359	—	1,380,359
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	561,734	818,625	1,380,359	—	1,380,359
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11,445	11,445	△11,445	—
計	561,734	830,070	1,391,804	△11,445	1,380,359
セグメント利益	137,320	158,837	296,157	△197,356	98,801

(注) 1. セグメント利益の調整額△197,356千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に行われた株式会社ミンカブWeb3ウォレットとの企業結合について、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定しております。この結果、のれん93,065千円を計上しております。

なお、当該確定に伴うのれんの金額の修正はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計 上額(注)2
	メディア事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
広告	1,250,441	—	1,250,441	—	1,250,441
課金	35,624	—	35,624	—	35,624
メディア・その他	18,361	—	18,361	—	18,361
ストック収入	—	615,839	615,839	—	615,839
初期・一時売上	—	322,603	322,603	—	322,603
顧客との契約から生じる収益	1,304,428	938,443	2,242,871	—	2,242,871
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,304,428	938,443	2,242,871	—	2,242,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,304,428	938,443	2,242,871	—	2,242,871
セグメント利益	△90,961	176,810	85,849	△243,309	△157,459

(注) 1. セグメント利益の調整額△243,309千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に、当社の完全子会社である株式会社ライブドアが株式会社シンクロライフの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては290,569千円であります。

なお、のれんの金額は当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当第1四半期連結会計期間において、グループ事業戦略推進のための機動力を高める目的で、株式会社ライブドアにメディア事業を会社分割により事業承継いたしました。その中で、当社グループの事業展開、経営資源の配分、経営管理体制等の観点から経営管理手法を見直し、報告セグメントの変更を実施いたしました。その結果、従来「メディア事業」に含めて開示しておりました株探プレミアムの課金収益を、当第1四半期連結会計期間より「ソリューション事業」に移管、また、販売管理費の一部について、セグメント人員数により按分する方法から全社費用として調整する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社の100%子会社である株式会社ライブドア（以下、「ライブドア」）は、2023年3月21日付で株式会社GINKAN（本社：東京都千代田区、代表取締役社長CEO：神谷 知愛）が運営するWeb3グルメアプリ事業であるシンクロライフ事業について、シンクロライフ事業を承継する株式会社シンクロライフを会社分割により切り出し、ライブドアが株式会社シンクロライフの全株式を取得することで、ライブドアの完全子会社とすることに合意し、株式譲渡契約書を締結、2023年4月1日にて株式会社シンクロライフの発行済株式の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。なお、ライブドアと株式会社シンクロライフは2023年6月8日付でライブドアを存続会社とする合併契約を締結しており、2023年8月1日に統合いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社シンクロライフ

事業の内容：スマートフォンアプリ企画・開発・運営等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、月間利用者数8,000万人規模のライブドアメディアを当社グループメディア事業の中心に位置付け、UGC (User Generated Content) メディアであるライブドアブログの情報発信力と、PGC (Professionally Generated Content) メディアであるライブドアニュースの3,000万人を超えるSNSフォロワー数 (LINEともだち数を含む) によるコンテンツ拡散力をベースに、エンターテインメント・スポーツ・資産形成・グルメといった各専門メディアをパーティカルメディア展開することをグループメディア事業の基本戦略として位置付けております。2023年3月31日にはサッカー情報メディア運営会社であるCWS Brains株式会社のグループ化により月間利用者数を9,000万人規模に拡大するとともに、広告収益のみに依存しないUGC・PGCの連携とSNS発信力によってクリエイターエコノミーに必要な、情報発信者のメジャー化のための育成プロセスを確立し、クリエイタープラットフォームとしての事業展開を図ってまいります。シンクロライフは、ユーザーにとっては、自らのレビュー投稿による情報提供や店舗への来店の価値がデジタル資産化されるEat to earn型プラットフォームで、現状ほぼ全てのグルメサイトが来店誘導によって報酬を得るビジネスモデルを展開する中、加盟店に対してエンドユーザー向けアプリ連動型の顧客分析ツール (CRM) を成果報酬型で提供し、顧客のロイヤルティ化・PR・来店促進等のDX化を支援するビジネスモデルとなっているところに特徴があります。

今回、ライブドアは、上記の当社グループ戦略の一環として、「シンクロライフ」事業を取り込み、2023年7月1日付にて、その名称を「ライブドアグルメ」に変更し、グルメ情報分野におけるパーティカルメディアサービスの拡充を図ると同時に、「ライブドアニュース」の拡散力や「ライブドアブログ」を含む他のパーティカルメディアとの連携を通じて「シンクロライフ」のユーザー増を促します。また、当社グループは、トークンエコノミーを活用した新たな顧客体験の提供やユーザーロイヤルティの向上といった、当社グループが今後進めていくグループメディア全体を対象としたWeb3化戦略に近い世界観を既に実現している「シンクロライフ」の取り込みを通じ、当社グループメディア事業のWeb3化戦略を更に加速させてまいります。

(3) 企業結合日：2023年4月1日

(4) 企業結合の法的形式：現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後企業の名称：変更ありません

(6) 取得する議決権比率：100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ライブドアが現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年4月1日から2023年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	300,000千円
取得原価		300,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 12,397千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

290,569千円

なお、のれん金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

当第1四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能資産の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了しておりません。よって、のれん金額は暫定的な会計処理を行っており、償却方法及び償却期間についても精査中であります。

6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(共通支配下の取引等)

(連結子会社への事業承継)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、当社のメディア事業を、当社100%出資の連結子会社である株式会社ライブドア（以下「ライブドア」）に吸収分割により承継することを決議し、2023年4月1日付で吸収分割いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社メディア事業

事業の内容 主として金融分野におけるインプレッション保証型の企画広告と成果報酬型広告事業。

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、ライブドア（当社の連結子会社）を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社ライブドア（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

当社が提供するメディア事業を、当社グループにおけるメディア事業の中核企業であるライブドアに集約することで、メディア事業を取り巻く市場環境の変化に応じて迅速且つ柔軟な各種リソース配分や業務効率化等が可能な事業体制を構築し、グループとしての事業戦略推進のための機動力を高めることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社ALIS（以下「ALIS」）を、同100%出資の連結子会社である株式会社ライブドア（以下「ライブドア」）に吸収合併を行う決議をし、2023年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合企業の名称及び事業の内容

① 結合企業の名称

株式会社ライブドア

② 事業の内容

ブログサービス、ニュースサイトの運営等

③ 被結合企業の名称

株式会社ALIS

④ 事業の内容

ソーシャルメディアプラットフォームの運営等

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ライブドアを存続会社、ALISを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ライブドア

(5) その他取引の概要に関する事項

ALISが提供するメディア事業を、当社グループにおけるメディア事業の中核企業であるライブドアに集約することで、市場環境の変化に応じて迅速且つ柔軟な各種リソース配分や業務効率化等が可能な事業体制を構築し、グループとしての事業戦略推進のための機動力を高めることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年7月14日開催の取締役会において、株式会社フロムワン（以下「フロムワン」、本社：東京都中央区、代表取締役社長：道上 直人）が発行する株式の全てを取得し完全子会社化することを決議し、2023年8月10日付にて、株式会社電通グループ（本社：東京都港区、代表執行役社長CEO：五十嵐 博）をはじめとするフロムワン株主との間で、株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社フロムワン

事業の内容：スポーツ情報メディアサイトの運営等

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは、子会社である株式会社ライブドア並びに孫会社であるCWS Brains株式会社によるメディア事業において、金融・資産形成、スポーツ、エンターテインメント、グルメといった特定のテーマに対して専門性の高いパーティカルメディアを提供しております。それらの月間ユニークユーザー数の合計は約9,000万人規模に達し、当社グループは国内最大級のネットメディア事業者として、多種多様な分野で専門性の高い情報を提供するだけでなく、さらにテクノロジーを活用した新たな顧客体験を実現することで情報の付加価値を高め、Web3時代の新しいメディア経済圏の構築を行うことを基本戦略としております。

今回、この基本戦略の一環として、スポーツ分野のパーティカルメディアの拡充とメディア事業収益基盤の拡大を目的に、当分野においてWeb事業、出版事業、映像事業等を営むフロムワンを子会社化することを決定いたしました。

フロムワンの展開するWebメディア事業は、国内サッカー情報領域に強みを持つサッカーネットメディアで国内最大級の「SOCCERKING」、野球ネットメディアの「BASEBALLKING」、バスケットボールネットメディア最大手の「BASKETBALLKING」等で構成され、それらの月間ユニークユーザー数は約900万人に上ります。フロムワンの子会社化により、既存の当社グループサービスである海外サッカー情報領域に強みを持つ「超ワールドサッカー！」と合わせ、サッカー領域では国内トップクラスのネットメディアサービス群となる他、当社グループメディア事業の月間利用者規模は1億人を超える規模となります。

フロムワンが営むこれらの事業と収益化ノウハウを活用し、当社グループメディア事業全体のシナジー効果を高め、収益基盤の強化を図ってまいります。

(3) 企業結合日：2023年9月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式：現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後企業の名称：変更ありません

(6) 取得する議決権比率：100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	0千円
取得原価		0千円

注) 株式会社電通グループと当社は、株式会社電通グループがフロムワンに対して保有する8.8億円の貸付債権について、当社が当該債権を3億円で譲り受ける債権譲渡契約を別途締結しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。